

九州・四国・中国・関西  
ともに未来を創造する  
路を描こう

## 全国の新幹線鉄道計画等の状況

【基本計画線11路線】(地図上の○数字)

名称	起点	終点	経由地
①北海道	札幌市	旭川市	
②北海道南回り	長万部町	札幌市	室蘭市附近
③羽越	富山市	青森市	新潟市・秋田市附近
④奥羽	福島市	秋田市	山形市附近
⑤北陸・中京	敦賀市	名古屋	
⑥山陰	大阪市	下関市	鳥取市・松江市附近
⑦中国横断	岡山市	松江市	
⑧四国	大阪市	大分市	徳島市・高松市・松山市附近
⑨四国横断	岡山市	高知市	
⑩東九州	福岡市	鹿児島市	大分市附近・宮崎市附近
⑪九州横断	大分市	熊本市	



## 九州・四国の高規格道路の整備状況



# 広域交通ネットワーク(新幹線、高規格道路)が整えば

## 日本全体に大きな効果

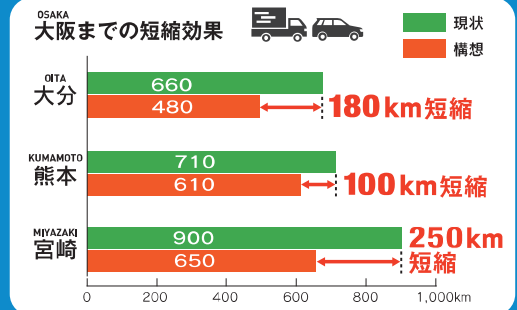
九州と本州と結ぶ陸上ルートについて、これまでの関門海峡1本のみのルートに豊予海峡ルートが加わると、国土軸のダブルネットワークが形成され、日本全体の国力強化につながります。

関門海峡の年間利用状況(2022年)  
**自動車2,274万台**<sup>\*1</sup>  
 橋+トンネル  
**鉄道2,189万人**<sup>\*2</sup>  
 新幹線+在来線

豊予海峡の年間利用状況(2022年)  
**フェリー4航路**  
 旅客 99万人  
 自動車 54万台

日本中央回廊の形成  
 【スーパーメガリージョン構想】  
 リニア中央新幹線の開業(2045年から最大8年間前倒し)により東京~名古屋~大阪が約1時間

Hoyo Strait  
**【豊予海峡ルート】**  
 ・豊後伊予連絡道路  
 ・四国新幹線



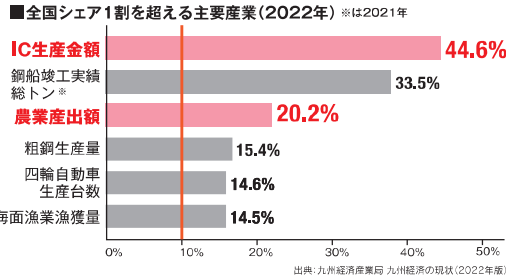
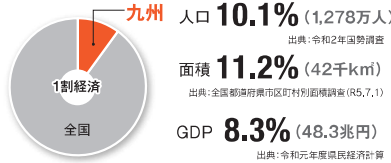
### 期待される効果

- 九州の強みのさらなる強化**  
 ◎半導体、自動車、農林水産業などの生産性向上・成長力強化  
 ◎合計特殊出生率が高い九州から日本の人口減少に歯止め
- 圏域外(関西や中国、四国地方)との交流促進**  
 ◎関門海峡と豊予海峡ルートのダブルネットワーク形成による人流・物流の増大、サプライチェーンの強靱化、3本の本州四国連絡橋を活かした広域観光圏の創出
- 災害に強い国土づくり**  
 ◎南海トラフ地震や頻発・激甚化する気象災害などへの強靱化(レジリエンス)、災害発生時の代替経路(リダンダンシー)の確保

※1 NEXCO西日本提供  
 ※2 JR西日本(区間別平均乗車人員および旅客運送収入)(2022年)  
 JR九州(線区別利用状況)2022年度  
 ※3 人口は令和2年国勢調査

# 九州の強み

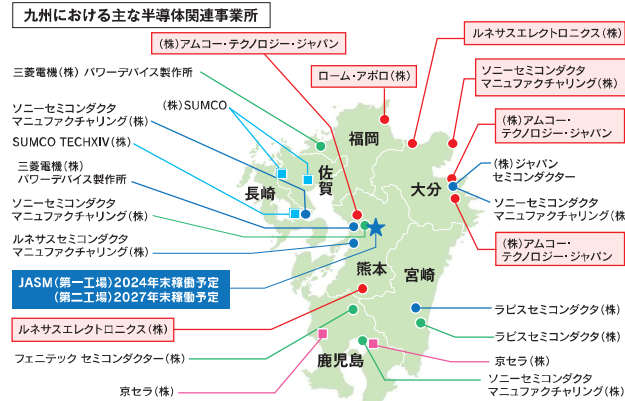
九州は、人口・面積・GDPなどで全国の約1割(沖縄県除く)を占めることから「1割経済」と言われています。一方、産業別の比較では集積回路(IC)や農業産出額は全国シェアが大きく、九州の強みと言えます。



## 「新生シリコンアイランド九州」の実現

九州地方知事会・九州地域戦略会議にて宣言

- 九州は日本の集積回路生産金額のシェア44.6%を占める
- 九州各地に半導体製造の「前工程」工場と「後工程」工場がバランスよく立地
- 中九州横断道路など九州の高規格道路、さらにその先の豊予海峡ルートがつかねば企業活動に大きく影響



出典:九州経済産業局「九州半導体関連企業マッピングマップ」(2022年3月発行)を基に大分県作成

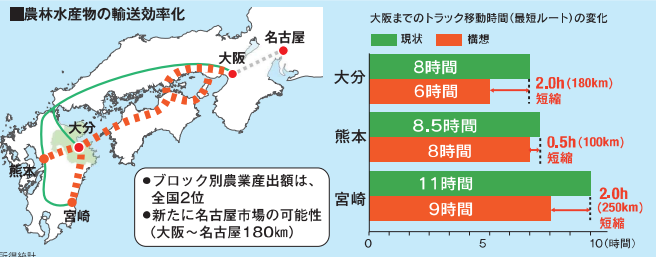
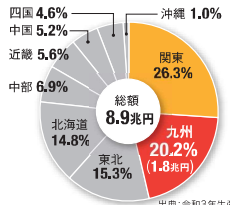
広域交通ネットワークが整備されると

半導体のサプライチェーン強靱化など日本の経済安全保障に寄与

## 「フードアイランド九州」のさらなる推進

九州地方知事会・九州地域戦略会議にて宣言

- 九州は日本の農業産出額のシェア2割超を占める



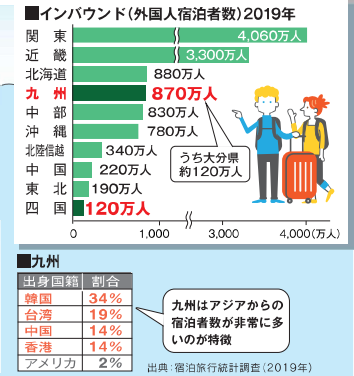
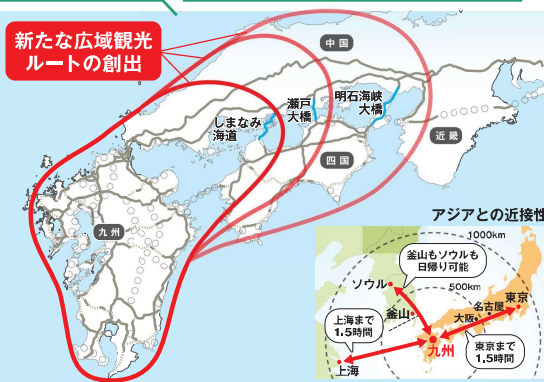
広域交通ネットワークが整備されると

輸送距離・時間が短縮

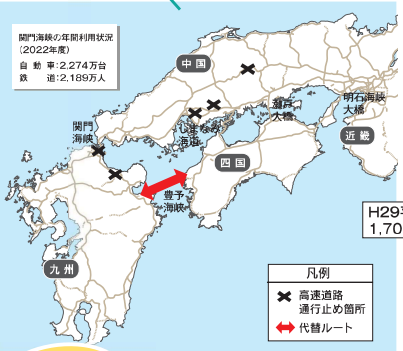
- 九州の農林水産物の新たな市場・販路開拓
- トラックドライバーの拘束時間の削減、人手不足への対応

## 3本の本州四国連絡橋のさらなる活用

新たな広域観光ルートの創出



## リダンダンシーの確保



広域交通ネットワークが整備されると

太平洋側の「全国的回廊ネットワーク」の形成・国土全体の連結強化

## 検討課題

地域経済・人流への影響

- 都市圏が近づくことの影響
- 新幹線駅へのアクセス確保
- 整備後を見据えた地域ビジョン検討、観光地としての魅力向上
- 整備費に係る自治体の負担が大きい

地域づくり・まちづくりへの影響

- 多様な人にチャンスを与える都市・まちづくり
- 並行在来線のJR経営分離、特急廃止や料金値上げなど利便性低下の可能性
- 競合交通(フェリー、航空機等)への影響
- 南海トラフ地震等への対応力、国土強靱化

物流への影響

- 豊予海峡ルート開通による物流面のCO<sub>2</sub>削減効果の推計・検証
- 高速道路物流カートレインや物流新幹線実用化後の物流変革
- 広域交通網までのアクセス性向上

技術的な課題

- 求められる高い技術水準
- 工法選定の必要性(複雑な地質への対応、概算費用算出等)

機運醸成

- 国家プロジェクトとしての国民のコンセンサス
- 整備効果や技術的課題、国土強靱化などに関する情報発信
- 関係機関との連携